

同時発表：内閣府
国土交通省 総合政策局

平成29年1月16日
九州地方整備局

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会の開催について （九州・沖縄ブロック）

国土交通省及び内閣府では、「官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム」の新たな取組として、各ブロックで首長意見交換会を開催し、首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図っているところです。この度、九州・沖縄ブロックにおいて開催することといたしましたので、お知らせします。他のブロックでも調整ができ次第、開催する予定です。

※地域プラットフォームの活動については、以下をご確認ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000031.html

※関東、中部、東北、四国ブロックでは10～12月に開催しました。結果については、以下をご確認ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000033.html

■ 開催案内

以下のとおり開催予定です。プログラムや詳細については、別紙1をご確認ください。

ブロック名	日時	開催地	会場	定員
九州・沖縄	2月16日（木）14:00～16:00	福岡	TKP ガーデンシティ PREMIUM 博多駅前	約150名

■ 背景・目的

別紙2をご確認ください。

■ 取材等について

- ・首長意見交換会は公開で行います。
- ・取材、カメラ撮影を希望される方は2月13日（月）17:00までに、以下の国土交通省担当（留守、青山、望月）までご連絡ください。会場の都合上、定員に限りがありますので、あらかじめご了承ください。
- ・議事概要や配付資料については、会議終了後ホームページにてお知らせします。

【お問合せ】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、望月

TEL：03-5253-8111（内24224, 24226, 24218）、03-5253-8981（直） FAX：03-5253-1548

内閣府民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、柏尾、中村

TEL：03-6257-1655 FAX：03-3581-9682

平成 28 年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム 「官民連携 (PPP/PFI) 事業の推進に向けた首長意見交換会」のご案内

● 趣旨

- ・ 財政状況が厳しさを増す中、真に必要な社会資本の整備・維持更新等を民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して効率的・効果的に行うため、官民連携 (PPP/PFI) 事業の推進が求められています。
- ・ 平成 28 年 5 月 18 日に PPP/PFI 推進アクションプランが改定され、目標事業規模が 10～12 兆円から 21 兆円に拡大されるとともに、新たな取組み目標が提示され、より具体的な案件形成に向け積極的に推進しているところです。
- ・ また、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2016」及び「日本再興戦略 改訂 2016」において、具体的な案件形成に向けて検討する PPP/PFI 地域プラットフォームの取組を推進するとともに、確実な案件形成につながるように運用を工夫するとされています。
- ・ 内閣府及び国土交通省では、地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFI に関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場 (地域プラットフォーム) を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、平成 27 年度より取り組んでいます。今年度も引き続き、地域プラットフォームを活用し、より一層 PPP/PFI の推進を図っているところです。
- ・ このたび、上記取組の一環として、「まちづくりにおける課題と官民連携の取組」及び「官民連携を進めるにあたっての課題」をテーマに、下記の通り首長による意見交換会を開催予定ですのでご案内致します。

● 開催日程 及び 会場 等

ブロック名	日時	開催地	会場	定員	申込み締切
九州・沖縄	2月16日(木) 14:00～16:00	福岡	TKP ガーデンシティ PREMIUM 博多駅前 (ホール A) (福岡市博多区博多駅前 4-2-1)	約 150 名	2月9日(木)

(注) 申し込み締切は「申込み締切」欄の日付の17時までです。

● 対象者

- ・ 産官学金・各分野のご担当者の方 (コアメンバー以外の方のご参加もお待ちしています。)

● 参加費

- ・ 無料

● プログラム (案)

次第	登壇者	時間
挨拶	国土交通省、内閣府	14:00～
パネルディスカッション	有識者、首長(4名)、国土交通省	14:05～
質疑応答	—	15:45～
座長による総括	有識者	15:55～
閉会	—	16:00

(注) 登壇者等については次表をご覧ください。

(注) 閉会后、名刺交換会(30分程度)を予定しています。

● 申込み方法

下記の URL にアクセス頂き、参加申込登録を行ってください。

開催地(開催日)	URL
福岡 (2/16)	https://ez-entry.jp/fukuoka2016-ppp_pfi/entry/

(注)原則として先着順とします。定員になり次第、締切らせていただきますので、お早目にお申込みください。

(注)当日は参加証をプリントアウトして持参ください。

● 登壇者 及び テーマ (案)

開催地 (日時)	登壇者	テーマ(案)
福岡 (2/16)	(コーディネーター) 九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授 谷口 博文 氏	(テーマ1) 本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組 (テーマ2) 官民連携を進めるにあたっての課題
	(パネリスト) うきは市長 高木 典雄 氏 鹿屋市長 中西 茂 氏 武雄市長 小松 政 氏 日南市長 崎田 恭平 氏 国土交通省 総合政策局 審議官 麦島 健志	
	(コメンテーター) 大分大学 副学長 経済学部 教授 下田 憲雄 氏 鹿児島大学 理工学研究科 教授 木方 十根 氏	

● 会場案内

[福岡] TKP ガーデンシティ PREMIUM 博多駅前 ホール A



(JR 鹿児島本線博多駅 博多口 徒歩 3分)

● お問い合わせ先

【地方ブロックブロックプラットフォーム（事務局）】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、望月

Tel（代）03-5253-8111（内線：24224、24226、24218）

Mail PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、柏尾、中村

TEL 03-6257-1654 FAX：03-3581-9682

【平成 28 年度 関係業務の受託機関】

(株)日本経済研究所 調査本部 PPP 推進部

吉田（TEL：03-6214-4681 E-Mail：kanmin-renkei@jeri.co.jp）

佐藤（TEL：03-6214-4672 E-Mail：kanmin-renkei@jeri.co.jp）

官民連携（PPP/PFI）事業の 推進に向けた首長意見交換会

平成28年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

九州・沖縄
ブロック

2017**2.16**(木) 14:00～16:00
TKPガーデンシティPREMIUM 博多駅前
(4F:ホールA)

パネルディスカッション テーマ

テーマ1 : 本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2 : 官民連携を進めるにあたっての課題

コーディネーター



九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授

谷口 博文 氏 たにぐち ひろふみ

【主な職歴】

1977年 大蔵省入省
2007年 関東財務局長
2009年 九州大学産学連携センター 教授
2015年 九州大学ロバート・ファン／アントレプレナー
シップ・センター長



武雄市長

小松 政 氏 こまつ ただし

【主な職歴】

2001年 総務省入省
2010年 総務省行政管理局副管理官
2010年 武雄市役所に入職
2015年 武雄市長に初当選

パネリスト



うきは市長

高木 典雄 氏 たかき のりお

【主な職歴】

1970年 建設省入省
2004年 国土交通省福岡国道事務所 副所長
2011年 九州地方整備局 総括調整官
2012年 うきは市長に初当選
2016年 うきは市長に再選(2期目)



日南市長

崎田 恭平 氏 さきた きょうへい

【主な職歴】

2004年 宮崎県庁入庁
2009年 厚生労働省へ派遣
2013年 日南市長に初当選



鹿屋市長

中西 茂 氏 なかにし しげる

【主な職歴】

1976年 鹿児島県庁入庁
2008年 鹿児島県土木部次長
2009年 鹿児島県総括危機管理監(兼)危機管理局长
2011年 鹿児島県農政部長
2014年 鹿屋市長に初当選



国土交通省総合政策局 審議官

麦島 健志 氏 むぎしま たけし

【主な職歴】

1984年 建設省入省
2012年 国土交通省都市局総務課長
2013年 国土交通省大臣官房総務課長
2014年 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
2016年 国土交通省大臣官房審議官(総合政策担当)

コメンテーター



大分大学 副学長 経済学部 教授

下田 憲雄 氏 しもだ のりお

【主な職歴】

1998年 大分大学 経済学部 教授
2008年 大分大学 経済学部長
2012年 大分銀行社外取締役(兼任)
2015年 大分大学 副学長



鹿児島大学 理工学研究科 教授

木方 十根 氏 きかた じゅんね

【主な職歴】

1995年 名古屋大学工学部 助手
2005年 鹿児島大学工学部 准教授
2012年 鹿児島大学大学院理工学研究科 教授
2015年 鹿児島大学学長補佐(キャンパス計画担当)

お問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 事業班 留守、青山、望月
Tel(代) : 03-5253-8111 (内線:24224、24226、24218)
Mail : PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、柏尾、中村
Tel : 03-6257-1654 / Fax : 03-3581-9682

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」

(H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間(平成25年～34年)の事業規模目標: **12兆円→21兆円に引き上げ**

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**(関空・伊丹約5兆円を含む)
 - インバウンドの拡大等による大幅な需要拡大が期待される空港、港湾、観光等の成長分野において積極的にコンセッション事業を活用することが重要
 - 複数の運営を一括してコンセッション事業化する「バンドリング」も推進
 - *本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業(推計約5兆円)が含まれる
- (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
 - 人口20万人以上の地方公共団体で本事業類型の事業の実施を目指す
- (3) 公的不動産の有効活用品型 : **4兆円**
 - 人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度本事業類型の事業の実施を目指す
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**
 - 引き続きサービス購入型PFI事業、指定管理者制度、包括的民間委託等の活用を推進

2. コンセッション事業等の重点分野

現行: 空港 6件、水道 6件、下水道 6件、道路 1件 (平成26～28年度)

追加: 公営住宅 6件*、文教施設 3件 (平成28～30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用
- 地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」

「経済財政運営と改革の基本方針2016」

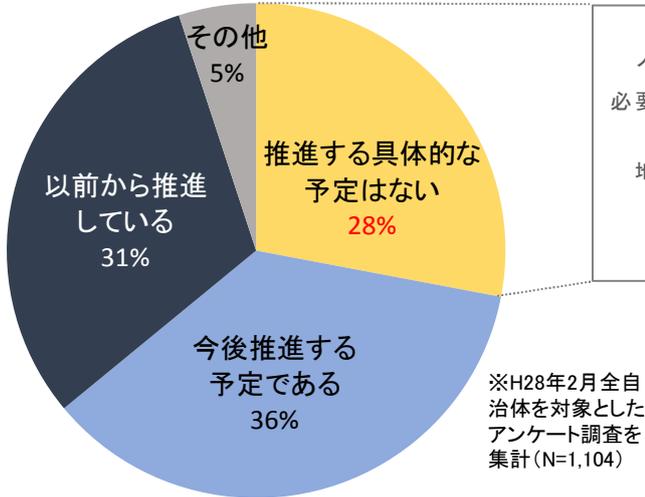
(平成28年6月2日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

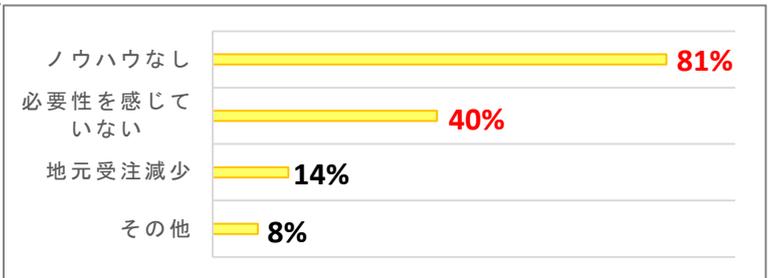
地域プラットフォームの取組

全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP/PFIの推進状況



○PPP/PFIを推進していない、または、しない理由(複数回答)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
 ※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計(N=370)

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 民間事業者、専門家 (コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 地方公共団体 (都道府県、市町村)
- ③ 大学 等
- ④ 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開**

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・首長意見交換会の実施
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請



全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置(H27・28年度) (産:36団体、官(自治体):167団体、学:23名、金:69行)
- ・全国で優良事例を紹介するセミナーを実施 (H28年度は順次開催中) (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:2カ所、参加者合計約330名)

プラットフォーム等が出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要。**
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい。**
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい。**

首長意見交換会の概要

首長意見交換会の目的

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、**首長の発意によるトップダウンの取組も必要**。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する**首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待**される。

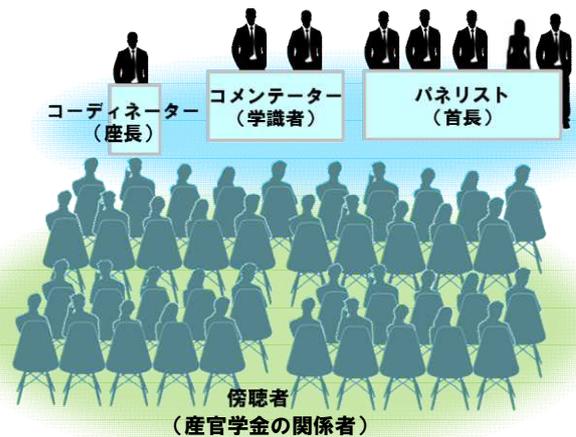
今年度からの新しい取組として、**首長意見交換会を実施**

首長意見交換会の概要

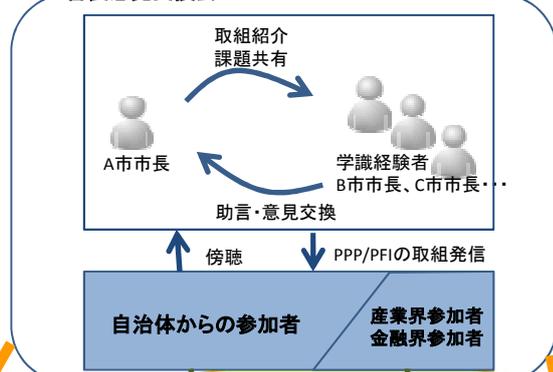
- 各地方ブロックにおいて4～5名程度の首長参加のもと、PPP/PFIに関しパネルディスカッションを実施。
- 産官学金の出席者に対し、各自治体の取組を紹介して課題等を共有。学識経験者も交えて意見交換を行う。

首長が直接意見交換をすることで、コアメンバーや周辺地域の首長に対してPPP/PFIの取組を強く発信。

会場イメージ

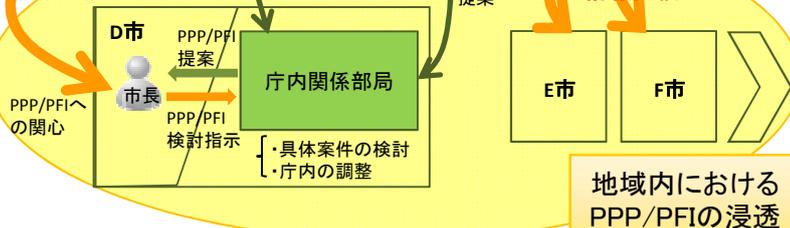


首長意見交換会



様々な媒体で情報発信

様々な媒体で情報発信



地域内におけるPPP/PFIの浸透